

# Mac-House

## 資金調達に関する補足説明資料

－ 2025年1月10日 －

詳細は、2025年1月10日の開示資料「第三者割当による第9回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第10回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行並びに新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」を参照ください。

株式会社 **マックハウス**

1. 本資金調達の目的と背景
2. 本資金調達の概要
3. 本資金調達の資金使途
4. 本資金調達に関するQ&A

# 1. 本資金調達の目的と背景

<抜本的な改善の必要性>

## 営業不振の長期化と現在までの売上回復・財務体質改善の取り組み

「暮らしに役立つ商品と企業活動を通じて地域社会に貢献します。」の企業理念のもと、カジュアルウェアの販売を通じて、お客様の生活に密着したライフスタイル提案を当社は行ってまいりましたが、1店舗あたりの売上高低下や在庫効率の悪化により、前事業年度末（2024年2月末）まで6期連続して営業損失を計上しており、業績回復に向けて、下記の3つの事業政策を実施してきました。

### ① マルチブランド政策の精度向上とコアアイテムの育成

取り扱いブランドの見直しを行いながら、定番商品や季節ニーズに対応した機能性商品を売上の柱となるコアアイテムとして育成。また、継続的に販売促進施策を実施し、売上を安定化

### ② 収益体質の改善

不採算店舗の退店による固定費の削減、及び業務の内製化推進によるコスト削減など経費コントロールを徹底すると同時に、無駄な売価変更を抑制することで、粗利率を維持

### ③ 滞留在庫の現金化と過剰在庫抑制

滞留在庫の消化促進による現金化を推進するとともに、仕入コントロールを徹底し、適正在庫を維持することで過剰なキャッシュアウトを防止



## 資金調達により、新規事業の開発及び設備投資を実施

当社は、上記の政策を実施し、売上回復と財務体質の改善を図っているものの、業績の回復には至っていない状況です。当社として抜本的な再建策が必要であり、今後の当社の成長には、当面の運用資金や借入金返済原資の充当だけでなく、成長エンジンとなりうる新規事業の開発や子会社取得、また業務改善に繋がるシステム投資に充当することを目的とした資金調達が必要であると判断いたしました。

### 新規事業の開発

安定した収益確保  
(M&A・新規企業への投資)

### 設備投資

顧客情報の活用と業務効率改善  
(EC事業の拡大・システム改革)

1. 本資金調達の目的と背景
2. 本資金調達の概要
3. 本資金調達の資金使途
4. 本資金調達に関する Q&A

## 2. 本資金調達の概要

### 日程及び基本条件等

取引内容	新株予約権（第三者割当）
発行体	当社
アレンジャー	EVOLUTION JAPAN証券株式会社
対象株式	発行体普通株式
潜在株式総数	10,000,000株（潜在希薄化率64.7%）
調達総額	約20.6億円（発行諸費用概算額控除後）
条件決定日	2025年1月9日（発行決議日前取引日）
発行決議日	2025年1月10日
発行・払込日	2025年3月3日
準拠法	日本法
ロックアップ・先買権	無し

### 新株予約権発行条件（行使価額修正型）

割当先	EVO FUND
対象株式数	7,000,000株（希薄化前議決権の45.3%）
調達予定金額	約14.8億円（1株210.9円で行使と仮定）
予約権発行価額	80円
当初行使価額	210.9円（条件決定日終値の95%）
行使価額の修正	発行日翌取引日に初回の修正がされる。 以降毎取引日、 <u>直前取引日終値の95%に修正。</u>
下限行使価額	条件決定日終値の50%
行使請求期間	発行・払込日翌取引日から3年間
株券貸借	700,000株
行使タイミング	割当先はその裁量で残存する新株予約権を自由に行使する事が出来る。
買戻条項	行使請求期間末日に残存する新株予約権の全部につき、発行体は、発行価額にて取得するものとする。

### 新株予約権発行条件（行使価額固定型）

割当先	G Future Fund 1号投資事業有限責任組合
対象株式数	3,000,000株（希薄化前議決権の19.4%）
調達予定金額	約6.0億円（1株199.8円で行使と仮定）
予約権発行価額	44円
当初行使価額	199.8円（条件決定日終値の90%）
行使価額の修正	発行日から6ヶ月経過以降、及び前回修正から6ヶ月経過以降、 <u>取締役会の決議により、前取引日終値の90%に修正が可能。</u>
下限行使価額	条件決定日終値の50%
行使請求期間	発行・払込日翌取引日から3年間
行使タイミング	割当先はその裁量で残存する新株予約権を自由に行使する事が出来る。
買戻条項	行使請求期間末日に残存する新株予約権の全部につき、発行体は、発行価額にて取得するものとする。

1. 本資金調達の目的と背景
2. 本資金調達の概要
3. 本資金調達の資金使途
4. 本資金調達に関するQ&A

### 3. 本資金調達のための資金使途

本第三者割当による調達資金により、**財務基盤の強化と事業拡大**、並びに**収益性の向上**を図り、**当社の中長期的な企業価値の向上**を目指します。

【 調達総額 20.6億円 】

(注1) インターネット等のネットワークを用いた契約・決済取引等のサービス  
(注2) 特定企業又はその商品やサービスに対して愛着や信頼を持ち、商品やサービスの長期的かつ継続的な利用が期待できる顧客

#### 8億円 新規事業の開発

(2025年3月～2028年2月)

M&A・新規企業への投資  
1億円～5億円規模の複数企業を想定

資金を早期に確保

他社と競合する中、投資機会を機動的に獲得

安定した収益確保を実現

割当予定先の協力を得ることにより、異なる視点や知見を活用して、新事業を有する企業や当社既存事業とシナジーが期待できる企業のM&A、他企業への投資等を進めてまいります。今後約3年で、当社の主力事業であるアパレル小売業のみならず他業種を含め、1億円から5億円規模の企業の買収や事業投資を複数実現したいと考えております。

#### 3.6億円 設備投資

(2025年3月～2028年2月)

顧客情報の活用と業務効率改善  
EC事業の拡大・システム改革  
旧態化した当社のビジネスモデルを改善  
当社の売上：EC事業(注1)は僅か5%

システム投資

ECサイト  
顧客管理システム  
労務・財務システム

・店舗とECサイトの顧客情報統合  
・業務効率の改善

顧客情報管理によるロイヤルカスタマー(注2)育成を目的に、顧客情報管理システムの見直しやECサイトの刷新など、成長基盤の確立を想定しています。また、労務管理、会計ツールなど業務効率改善が見込まれるシステム投資も検討しております。

#### 9億円 借入金の返済

(2025年3月～2027年8月)

財務基盤の安定化  
有利子負債を減少・金利負担を軽減  
株式会社チヨダ(前親会社)からの借入金：9億円

返済原資は  
枯渇状態

本資金調達で  
返済

株式会社チヨダからの借入金返済期限は、2027年8月末日ですが、当社経営環境を踏まえると、営業収支から返済原資を捻出することは現実的ではなく、別途返済原資を確保する必要があります。また、事業再建を実現する基盤作りのために、有利子負債を減少させ、財務基盤の安定化を図ることが有用と考えております。

早期の黒字化を目指し、必要な資金を適切に投資して迅速な経営改善に努めてまいります。

1. 本資金調達の目的と背景
2. 本資金調達の概要
3. 本資金調達の資金使途
4. 本資金調達に関する Q & A

## 4. 本資金調達に関するQ&A

質問	回答
<p>調達する資金の用途は何ですか？</p>	<p>M&amp;A・新規企業への投資、設備投資（顧客管理システム・ECサイトのリニューアル、労務管理・会計ツール等業務システムの効率化）、株式会社チヨダからの借入金9億円の返済に充当します。</p>
<p>今回の資金調達スキームを選んだ理由は何ですか？</p>	<p>第9回新株予約権は、当面の資金需要を満たす資金を高い蓋然性をもって調達できるように行使価額修正条項を付することにより、短期的な資金の調達が期待できる設計となっており、また、第10回新株予約権は、原則、行使価額が固定され、株価の下落リスクを回避しつつ中期的な期間で当社に必要な資金の調達が期待できる設計となっております。  <u>これらの組み合わせにより、株価に対する一時的な影響を抑制しつつ資金調達をすることができ、既存株主の利益に配慮しながら、全体として、当社の資金需要を満たす資金を短期的かつ中期的に相当程度高い蓋然性をもって調達できる設計となっているため、当社のニーズに合致していると考えており、当社の今後の成長にとって最善であると判断いたしました。</u></p>
<p>本スキームの特徴は何ですか？ - 1 -</p>	<p><u>最大交付株式数の限定による希薄化率の限定：</u>          本新株予約権の目的である当社普通株式数は合計10,000,000株で固定されており、株価動向にかかわらず、最大交付株式数が限定されております。そのため、希薄化率が当初予定より増加することはありません。</p> <p><u>株価への影響の軽減と既存株主の利益への影響への配慮：</u>          第9回と第10回新株予約権では、行使価額が異なることから、新株予約権の行使が複数回に分散されると期待されるため、希薄化が即時に生じる普通株式自体の発行とは異なり当社株式の供給が一時的に過剰となる事態が回避されやすいと考えられます。また、本新株予約権の下限行使価額が設定されており、修正後行使価額が下限行使価額を下回る価額に修正されることはなく、株価が下限行使価額を下回る等の株価低迷の局面において、更なる株価低迷を招き得る当社普通株式の供給が過剰となる事態が回避されるように配慮した設計であり、本新株予約権の発行による既存株主の利益への影響を一定程度抑えることができると考えております。</p> <p><u>株価上昇時の調達額増額：</u>          第9回新株予約権は株価に連動して行使価額が修正されるため、株価が上昇した場合に資金調達額が増額されます。また、第10回新株予約権の行使価額は固定されていますが、当社の判断により、6か月毎に行使価額を修正することが可能です。これによって当初の行使価額を大幅に上回って株価が上昇した場合に資金調達額を増額できます。</p> <p><u>株価上昇時の行使・早期の行使の促進効果：</u>          第9回新株予約権については、1取引日毎に行使価額が修正されるため、割当予定先による早期の行使による当社の資金調達のスピード感や蓋然性を重視した設計となっており、第10回新株予約権の行使価額は原則として固定されていますが、発行日から6ヵ月経過以降、前回修正から6ヵ月経過以降、取締役会の決議により、行使価額を修正することによって、株価の下降局面では緊急又は機動的な資金ニーズに対しても対応することが可能です。また、本新株予約権の行使により発行を予定している10,000,000株について、行使期間中に株価が大きく上昇する場合、割当予定先が投資家として早期にキャピタル・ゲインを実現すべく、行使期間の満了を待たずに速やかに行使を行う可能性があり、結果として迅速な資金調達の実施が期待されます。</p>

## 4. 本資金調達に関するQ&A

質問	回答
本スキームの特徴は何ですか？ - 2 -	<p><u>譲渡制限</u>： 本新株予約権買取契約において、本新株予約権の譲渡に関し当社の取締役会による事前承認を要する旨の譲渡制限が付される予定です。そのため、当社の事前承認がない限り、割当予定先から第三者へは譲渡されません。</p> <p><u>資金調達コストの削減</u>： 複数回の決議・発行の手続きを経るよりも、調達に係るコストを削減することが可能となります。</p>
割当予定先が行使により取得した株式を継続保有する可能性はありますか？	<p>当社の筆頭株主であるG Future Fund 1号投資事業有限責任組合は、当社の資金需要に応じて順次第10回新株予約権を行使する予定であり、本新株予約権の行使により取得する当社普通株式は中長期的に保有する方針です。</p> <p>EVO FUNDは純投資を目的としており、第9回新株予約権の行使により取得する当社普通株式を原則として長期間保有する意思を有しておりません。出資者に対する運用責任を遂行する立場から、保有先の株価推移により適宜判断の上、本新株予約権の行使により交付を受けることとなる当社普通株式につきましては、基本的にマーケットへの影響を勘案しながら市場内で売却するものの、ブロックトレード相手が見つかった場合には市場外で直接売却していく方針です。</p>
希薄化の規模はどの程度ですか？	<p>64.11%（2024年8月31日時点での当社普通株式発行済株式総数に対する比率です。うち、第9回新株予約権が44.9%、第10回新株予約権が19.2%です。）</p>
割当先が借株を行う予定はありますか？	<p>今回の調達に伴い、EVO FUNDは、G Future Fund 1号投資事業有限責任組合より借株を行う予定です。この借株は、本資金調達に伴い株式を取得する投資家の、以下のようなニーズなどに対応するためと聞いております。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・投資家がまとまった数量の株式を、即座に特定の株価で取得したいと申し入れてきた場合</li><li>・投資家が取得に際して、まとまった数量の株式を、一定期間中に取得価格を分散しながら取得したいと申し入れてきた場合</li></ul> <p>本新株予約権の行使により交付される株式の供給を円滑に実施するための借株であり、本資金調達に関わる空売り以外を目的として当社株式の借株は使用しないと聞いております。また、本新株予約権の商品性に鑑みると、当社の株価が低い水準となることにはEVO FUNDにとっても収益合理性が認められないと考えられます。したがって、同社が故意に株価を下げるような行為を行うとは想定していません。</p>

# **Mac-House**

本資料は情報の提供を目的としており、将来の数値や成果を保証するものではありません。